

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	79	実施計画番号	33
事務事業名	公民館講座の推進		
個別事業名	公民館講座	事業開始年度	昭和49年度
担当課名	十和田湖公民館	事務の種類	自治事務
根拠法令等	社会教育法第20条、22条、 十和田市公民館条例、同施行規則	関連事務事業	
背景や経緯等	地域住民に多様な学習機会を提供することによって生涯学習の推進を図り、心豊かな地域社会の形成に寄与する拠点施設としての役割を果たすため。		
事務事業の目的	多様化する学習ニーズに対応した各種講座を開設し、市民の生涯学習の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	青少年講座3回、成人講座9回、高齢者講座1回、その他の学習機会提供1回		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	73	74	74
	人件費(千円)	5,256	5,328	5,328
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	16	16
期間業務職員	人件費(千円)	116	142	142

【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	948	914	919
うち一般財源	948	914	919
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	各種講座の開催数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	76	70	71	
	活動指標名②	講座の参加者数				
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		回	目標値	76	70	71
			実績値	76	70	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	講座の参加者数				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	3,000	3,000	2,400
		実績値	2,380	2,024		
		達成度(%)	79%	67%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	79
計画No	33

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		あらゆる階層の生涯学習を積極的に行うことは必要であり、公民館事業として続けることが必要である		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		青少年対象の事業を開催しても、部活動や保護者の送迎等により参加者が少ないと考えられたため、改善の余地がある。成人一般男性の講座参加者が少ないので参加できるようなメニューの開発に努める。		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		事業費のほとんどが講師謝礼であり、市社会教育関係講師等謝礼基準により支給している。		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		受講者は広報等で公募しており公益の偏りはなく、材料代等は受講者の負担で行っている。		
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

長年同じ講座を継続していると、マンネリ化するので受講者の意見や要望を取り入れながら、新規企画を開発し事業の充実を図りたい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

事業内容の見直しや、魅力的な講座を開発し、市民の生涯学習を推進する。